

地域ボランティアの公的役割

—地方財政問題に関心を—

東日本国際大学福祉環境学部講師 難波 利光

地方で生活する住民にとっては、市場からの資本投入が少なく、社会的に必要なサービスや財を供給する公共財の提供が大きくなっている。地方の自立を考えると、この「公共財」が一つのキーワードとなる。

地方においては、その効果が地域に限定されている財やサービスを地方公共財とよび、費用対効果を考えながら、住民が租税負担を行っていくと考えられている。住民は、租税負担することを好まず、最大限のサービスを行政から提供して欲しいと考えている。

そこで、いかにして費用対効果を改善させていくかが地方にとっては課題であり、サービスを提供する行政規模の適正を図るかを考えなければならない。地方の資源（ヒト、モノ、カネ、情報）は限られたものなのであり、それらを最大活用して、自立の道を実現しなければならない。

それと同時に、地方の自立を図るために、ガバナンスの視点から、この公共財の生産と供給をどう統御するか、公共財の生産供給を確保する仕組みをどのように構築するのかという問題に取り組まなければならない。

ここで、公共財のなかでも「ボランティア型の公共財」に着目しておきたい。これは、公共財の自発的供給といわれるものである。本来、公共財は、政府により供給されるものであるが、ボランティアに委（ゆだ）ねようというのである。地方政府の立場に立てば、財政支出を抑制する効果が期待され、財政再建に貢献して欲しいと考えられる。

しかし、ボランティアを行う人々にとってはその意識はなく、社会的貢献を行いたいという気持ち強い。今後、さらなるサービスを必要としている地域は、政府の思惑とボランティアを行う人々に

よってボランティア型の公共財の拡大が行われ、それに伴い供給されることになることが望まれると考えられる。

これは、社会全体の利益から考えても有益なことである。地方生活の維持にとって欠かせない公共財は、これまで中央政府と自治体がトータルにその生産と供給の役割を果たしてきたし、私たちもそれが当然であると理解してきた。旧来は中央政府・自治体がその中核に位置しつつ、さまざまな事業を計画し実施するといった方法で公共財が生み出されてきたのである。

しかし、中央政府も自治体も機能的限界にあり、公共財生産供給の新しい展開を模索しなくてはならなくなっているのである。さて、公共財の生産供給システムのリニューアルが展望されるとすれば、今後の公共財の担い手はどのように構想すればよいのか。

個人や世帯・家庭から構成される共同体である「コミュニティ」、そしてボランティア組織や非営利組織といった「アソシエーション」である。ボランティア型公共財を生産供給するのは主として住民である。すでに自治体は地方統治の中心的存在ではなく、住民（その組織）や企業が自治体に公共財の生産供給を依存することはできない時代がすでに到来している。

地方の自立はさまざまな主役の登板を待っているという状況にある。とりわけ、地方に住まう住民の力量は地方の自立の必要条件であろう。住民は、まずもって、地域の自立を考える上で基本的課題である地方財政問題に関心を持ちながら、地域で何ができるのかについて自らが考えなければならない時代に来ている。

そうしなければ、住民の租税負担は増大しても公共サービスは低下する結果になりかねないことになる。住民は、納税者としての主体的意識をもちつつ、地域の一員として協働・共生により住民参加していくことが求められる。これは、地方が自立することに欠かせないものになるであろう。